

Contents

\*\*\*\*\*

特集：アジアの各国選挙事情	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Asia’s other miracle” 「アジアのもう一つの奇跡」	7p
< From the Editor > 「党派色の時代」	8p

\*\*\*\*\*

特集：アジアの各国選挙事情

揉めにもめた台湾総統選挙、意外な成り行き韓国総選挙、「デジャ・ヴー」のようなフィリピン大統領選挙、そして不透明なインドネシア大統領選挙。ほかにマレーシア、インドなど、今年のアジアは選挙の当たり年。そうそう、「7/11（セブン・イレブン）」に予定されている日本の参議院選挙も忘れてはなりません。

アジア各国の選挙は、それぞれの民主的な成熟を示しており、「The Economist」誌が評するように「アジアは経済に続き、政治でも奇跡を起こしている」といえるでしょう。それぞれの選挙結果はアジアを越え、世界全体に影響を与えそうな雲行きです。

今週号では台湾と韓国を中心に、アジアの選挙情勢を概観してみます。

台湾：政情はすでに安定化

年頭から本誌が何度もこだわってきた台湾総統選挙は、「50.11%対49.89%差」、票数にして2万9518票という僅差で陳水扁総統の再選を決めた。その後の政治情勢の混乱が懸念されていたものの、台湾政治はすでに安定に向かつており、有権者の関心はすでに12月の立法院選挙に移っている。現に台湾の株価は一時10%近く下げたものの、4月中旬にはほぼ選挙直前の水準に戻している。

5月20日には総統就任式が行われる。その直前に票の数え直しが行われることになっているが、再集計で結果が逆転する可能性はほとんどない。もともと選挙管理委員には国民党系の人が多いので、33万7297票もあった無効票を中立の立場で数え直せば、むしろ民進党の票が増えるだろうとさえいわれている。

それではなぜ、抗議活動があれだけ盛り上がったかといえ、それは野党側の特殊事情によるところが大きい。

野党側は国民党の連戦を総統候補、親民党の宋楚瑜を副総統候補としてコンビを組んだ。そして国民党支持者にとって、連戦候補は「どうしても総統にしたい人」ではなかった。連戦は2000年総統選挙では得票率23.10%の3位に終わったほどで、もともと選挙には強くない。民進党支持者の間では、「このまま連戦が国民党主席に居座って、12月の立法院選挙でも『連戦連敗』してほしい」という声があるという。

国民党支持者としては、ほかに野党をまとめられる人がいないから、仕方なく連戦を担いでいたという面がある。この点、たとえば国民党の若手、馬英九台北市長などは、最初から抗議活動に距離を置いている。次の選挙のことを考えれば、ここで国民党のあきらめの悪さを見せつけるのは、無党派層の離反を招くだけで得策ではない。

ところが宋楚瑜支持者たちは、それでは困るのである。国民党はここで負けても明日があるが、宋楚瑜の個人政党である親民党としては、ここで逆転をあきらめた瞬間にすべてが終わってしまう。激しい抗議活動には、「野党が得た600万票の正式な継承者は誰か」というアピール合戦の意味が込められている。あれだけの抗議活動があつて<sup>1</sup>、なおかつ一人の死者も出ないという一事をとってみても、おのずと抑制があつたことは想像に難くない。

かくして陳水扁総統の再選はじょじょに既成事実化し、野党側は外堀を埋められつつあるといえるだろう。

## 統一シナリオは消えた

それでは今回の総統選挙で示された台湾の民意をどう読み取ればいいのか。

最大のポイントは、「疑惑の銃弾」という特殊事情があり、同情票による「追い風参考記録」ではあつたものの、「台湾の独立」を掲げて戦った陳水扁候補が50.11%の票を獲得したという点にある。経済情勢などで「利あらず」とみた民進党は、台湾人のアイデンティティに訴える選挙戦術を取り、「2・28人間の鎖」のように党派色の強いイベントを仕掛けてきた。その結果が勝利なのだから、この作戦は正解だったということになる。

総統選挙と同時に実施された公民投票も、独立に向けた布石であつた。今回は成立しなかつたものの、これは野党が棄権を呼びかけたことと、「有効投票数が有権者総数の半分以上」という異常に高いハードルによるところが大きい。しかも9割以上は問いに賛同しており、今回はとりあえず「公民投票実施」の先例を作つたことが大きい。

実際に、経済界などで多い国民党支持の人たちの話を聞いてみると、陳水扁の独立路線に反対というよりも、以下のような点で民進党が信用できないという意見が多かつた。

---

<sup>1</sup> 抗議集会に参加した人には「日当」が支払われ、その額は遠方からきた人や警官と向き合う「最前線」でガンバつた人に多かつたという。

- ・「三通」など、中国との経済交流拡大に対して消極的。
- ・北京に対し、無用の刺激をすることは得策ではない。
- ・経済政策が貧弱。2001年には台湾初のマイナス成長を記録。
- ・官僚機構を使いこなせず、学者を登用したり、未熟な政権運営が目立つ。

世論調査によれば、中台関係に関する台湾人の大部分は「現状維持」であり、その水面下で「独立か、統一か」が争われている、というのがこれまでに行われてきた説明である。しかし今回の選挙結果を見れば、すでに台湾の民意は「現状維持か、独立か」に近づいているといえるのではないか。少なくとも、「統一」は現実的な目標ではなくなってしまった。野党といえども「統一」を目指すとはいえない状況になっているのである。

中国経済が高度成長を続け、中台間の経済交流が活発化し、すでに100万人ともいわれる台湾人が中国本土で暮らすようになってきている。ところがそれによって中国人としての意識が高揚し、統一論者が増えたかという点、むしろ逆であったという点が興味深い。経済交流を通じて中台間の行き来が盛んになるにつれて、かえって台湾人のアイデンティティが強まっているように見えるのだ。

台湾人が中国本土でビジネスに携わっていると、「自分たちは彼らとは違う」という思いが強くなる。同時に、自分たちが得ている自由と民主主義のありがたみを再認識する。あるいは目覚ましい大陸・中国の発展ぶりに対し、恐怖を感じる面もあるのかもしれない。

陳水扁政権は、「2006年新憲法制定、2008年施行」を目指している。12月の立法院選挙の際にも、公民投票を行うと声明している。これは事実上の独立推進路線だ。中国の立場にならなければ、平和的な手法で統一を実現する可能性はほとんど消えた。そして軍事的な手法で統一を実現することは、ほとんど現実的な選択肢ではない。

問題は北京がこのことをどう判断するのだが、3月20日の台湾総統選挙には「中台の統一シナリオがほぼ消える」という意味があった。今後の立法院選挙を控え、台湾の民意はこれからも東アジア情勢に大きな影響を与えずにはおかないだろう。

## 韓国：総選挙が示す党派色の時代

こういうのを「焼け太り」と呼ぶと語弊があるだろうか。

先月、議会による弾劾を受けて、大統領権限を失っていた盧武鉉は、総選挙が終わってみれば単独過半数の与党を背にした本格政権になっていた。「総選挙で信を問う」という思惑が、見事に当たった形である。実は最初からこれが狙いで、盧武鉉は自分から弾劾訴追を招き寄せたように見えないこともない。

あらためて経緯を整理してみると次のようになる。

- 2003年2月 盧武鉉政権が発足。支持率70%と好調な滑り出し。
- 2003年9月 支持率は20～30%にまで低下。経済政策、労働政策ともに不調。
- 11月 支持母体の民主党が分裂。親盧武鉉派の議員が「ウリ党」を結成。
- 2004年1月 ウリ党が党大会で鄭東泳（チョン・ドンヨン）を議長に選出。
- 3月12日 ハンナラ、民主両党が大統領に対する弾劾訴追案を可決。
- 4月15日 総選挙

今回の総選挙は、「初当選議員が63%」「現役議員の再選は36%」「30代と40代議員が43%」  
 というから、かなりドラスチックな結果だ。この間を縫って、以下の表のような地殻変動が  
 生じたのである。

### 韓国総選挙の結果

(議席数299)	選挙結果	前回結果
ウリ党(左派/親・盧武鉉)	152	49
ハンナラ党(中道右派)	121	137
民主党(左派/親・金大中)	9	61
自由民主連合(保守派/金鐘泌総裁は落選)	4	10
民主労働党(急進左派)	10	0
その他、無所属	3	14

今回選出された議員の任期が始まるのは5月30日であり、また大量の選挙違反者が出たことによる再選挙も実施されるので、今すぐに韓国政治が動き出すわけではない。また盧武鉉大統領の弾劾に対し、憲法裁判所の判決が出るのも5月中である。今のところ訴追は却下され、大統領が6月までに職務に復帰する可能性が高い。

ということで、何とも先を予測しがたいことになっているのだが、ひとつだけ確実なことがある。それはウリ党とハンナラ党が二大政党に近い形となり、非常に党派色の強い政治的対立が生じるのではないかということだ。

今回、ハンナラ党は、2002年の大統領選挙における巨額の不正資金問題から、党指導部が総退陣となった。朴正熙の長女である朴槿恵を代表に担いだことで、かろうじて終盤には巻き返しに成功し、負け渋った。そして終わってみると、中道左派で親北朝鮮、全羅道に基盤を置くウリ党に対し、中道右派で親米、慶尚道に基盤を置くハンナラ党が対峙するという、非常に分かりやすい構図ができた。この対立は政治だけではなく、マスコミなど社会全般に広がっている。

さらにいえば、過半数を2議席上回るだけのウリ党としては、政権運営には急進左派の民主労働党の助けを借りなければならない。すると政策的にはますます左旋回せざるを得ず、左右の対立が激しくなるのではないか。このことは六カ国協議の行方や、イラクへの派兵問題などの予測を難しくするはずである。

## 世界を揺るがすアジアの民意

そのほかにも今年のアジアでは、数多くの選挙が行われる。そのすべてが「民主的」であるとはかならずしもいえないし、賢明な判断が下されるかどうか不明だが、下記のように多くの「民意の表明」が行われる。

### アジアの選挙カレンダー

3月12日	マレーシア総選挙（与党連合が90%の議席を獲得。アブドゥラ首相再選）
4月2日	スリランカ総選挙（与野党が逆転して大統領とのねじれ解消）
4月5日	インドネシア総選挙（与党惨敗。野党ゴルカルが勝利も、多党化へ）
<b>4月15日</b>	<b>韓国総選挙</b>
5月10日	フィリピン大統領選挙（アロヨ大統領に伴優ポー氏が挑む）
5月13日	インド総選挙の一斉開票日（投票は4月20日～5月10日まで5回に分けて実施）
<b>5月20日</b>	<b>台湾總統就任式</b>
7月5日	インドネシア大統領選挙（メガワティ大統領に対し、ユドヨノなどが挑む）
<b>7月11日</b>	<b>日本参議院選挙</b>
夏？	アフガニスタン総選挙（いよいよ政権移譲？）
秋？	豪州総選挙（11月までに実施予定。与野党の支持率は拮抗）
年内？	タイ下院総選挙（05年1月が任期満了）

フィリピンで政変があり、ピープルズパワーがマルコス政権を倒したのは1986年のことだった。それから20年足らずの間に、いかに多くのアジアの国で「民主化」が進んだことか。

思えば冷戦時代には、独裁者であれ軍事政権であれ、それが西側陣営に属するものであれば大目に見られ、どうかすると経済援助まで得られるのが普通であった。そうやって政治的な安定を確保する間に、経済発展を成功させて国民の支持を高めるという手法が「開発独裁」であった。事実、「アジアの奇跡」の多くはこのパターンで実現した。

今やアジアの多くの国が民主化に成功した。その結果、これらの国々は「大国の意向」通りには動かなくなった。**今年行われた選挙において、台湾は中国の、韓国は米国の意図に反する結果を得た。**しかるにこれらは、他国としては文句のつけようのない民意の結果である。そして台湾と韓国の選挙が示すように、民意は読みにくいものである。国際政治を動かしたり見通したりすることは、冷戦時代に比べて格段に難しくなったといえるだろう。

もうひとつ、上のカレンダーを見ていて今更ながら感じるのは、中東との大きな違いである。なぜアジアは民主化でき、中東はできないのか。ここで仮説を並べ立てるのは避けるが、これはブッシュ政権内部、あるいは今年のG8サミットあたりで議論してみる値打ちのあるテーマではないかと思う。

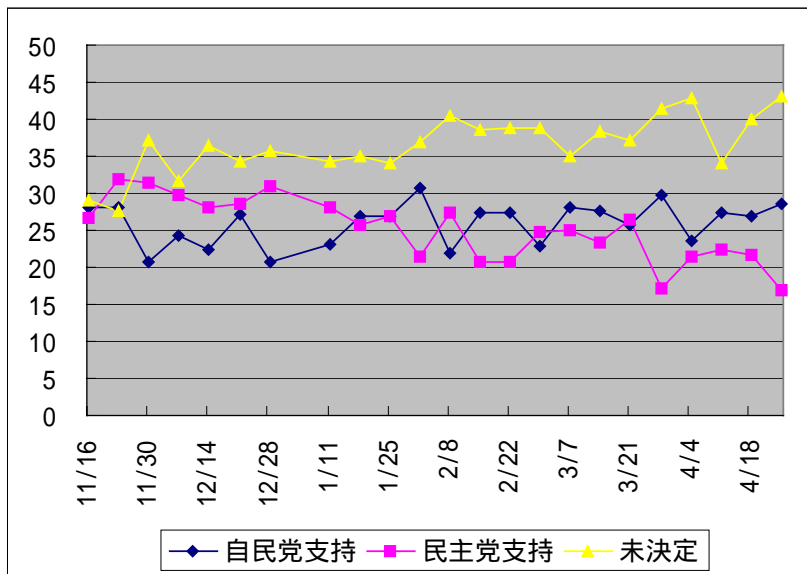
## 日本：自民党の補選3連勝が示すもの

最後は蛇足ながら、日本の政治情勢について簡単にまとめておこう。

いつも通り、フジテレビの「報道2001」の世論調査で自民党と民主党の支持率をグラフにしてみると、以下のようなになった。

【問】あなたは次に行われる衆議院選挙では、どの党の候補者に投票したいですか。(4月22日調査・4月25日放送/フジテレビ)

自民党 28.6%( )	無所属の会 0.0%( )
民主党 16.8%( )	自由連合 0.2%( )
公明党 3.6%( )	無所属・その他 0.8%
共産党 2.4%( )	棄権する 3.6%
社民党 0.8%( )	まだきめていない 43.2%



民主党支持が久しぶりに2割を割り込んでいる。イラク人質事件への中途半端な対応が原因で、この分の支持が共産党と社民党支持に回ったかと思っただが、2週間前と比べると共産党は2.6% 2.4%、社民党は1.0% 0.8%と大差がない。「共産、社民は、イラク人質事件でほとんど影響を受けていない」ことが分かる。

では、自民党支持が増えたかということ、こちらは2週間前と比べて27.4% 28.6%だから微増といったところ。今年に入ってから自民党支持は、平均で26.6%であり、最高で30.6%、最低で22.0%という狭いレンジで動いている。現状は「やや上向き」といったところだが、「勝ち組」というほどのこともない。「小泉首相の支持率は上下するが、自民党の支持率は動かない」という経験則は健在である。

結局、この2週間でいちばん増えたのは、「まだきめていない」と回答した人たちであった。34.0% 43.2%と実に9.2Pも増加している。「民主党支持」と「まだきめていない」を併せると、いつも6割程度で安定的に推移している。ここ2週間、すなわちイラク人質事件と年金法案をめぐるやり取りの結果、「民主党支持者が少しだけ無党派層に戻った」ということが結論できよう。

こうしてみると、4月18日の衆院統一補欠選挙で自民党が3連勝したのは、自民党が支持されたからというより、民主党支持者が動かなかつたからと考えた方がいい。無党派層は何だかんだいって、選挙になれば民主党に入れる傾向がある。ところが3選挙区とも低投票率の戦いになった。このことが自民党を利したといえるだろう。

来たる7月の参議院選挙においても、鍵を握るのは投票率であろう。そう思うと、今週の「国会議員による国民年金の未納」という問題は、ますます投票率を下げてしまいそうな雲行きであり、与党よりも野党にとってダメージが大きいように思える。

#### < 今週の”The Economist”誌から >

"Asia's other miracle"

Cover Story

「アジアのもう一つの奇跡」

April 24<sup>th</sup> 2004 P.11

**\* 今年選挙の当たり年。「アジアの自由と民主主義は成熟しつつある」と“The Economist”誌が、めずらしくアジアの政治を誉めています。**

< 要旨 >

西欧人がアジアを思うとき、真っ先にドルマークが脳裏に浮かぶのは故なきことではない。アジアのイメージの最たるものは経済の奇跡だからだ。世界の半分を占める地域が、ほんの2~30年で、何億もの人々が勤勉と政策と自由貿易のお陰で貧困から抜け出した。アジア金融危機はあったものの、立ち直りは早かった。今年も成長力では世界で一番だ。

しかしアジアの政治的奇跡に気づいている者は少ない。20年前を思えば、東アジアで民主主義はほとんど根付いていなかった。中国とインドシナの小国、および北朝鮮の例外を除けば、新興民主主義国も繁栄している。北は日本から南はインドネシアまで。より長い歴史を持つ豪州、14回目の総選挙を行った誇り高きインドも加えてよいだろう。

2004年のアジアは選挙の年だ。台湾、インドネシア、韓国、フィリピン、マレーシア、スリランカ、インド、日本と続く。うち最初の4カ国は20年前まで独裁国家だった。最後の2カ国はそれぞれ国民会議派、自民党が長期政権を続け、前者は打破され、後者は陳腐化している。インドシナ半島でさえ、カンボジアが完全とは程遠いまでも3度目の選挙を終えた。

民主主義がどうした、という批判はあろう。独裁者や共産党支配を追い出し、腐敗した資本主義者に置きかけるだけなら意味はない。しかしアジアの民主主義の心強い点は、有権者が統治者の極端主義や腐敗に対して、タフなメッセージを伝えていることだ。

インドネシアはその好例だ。4月5日に行われた総選挙では、メガワティ大統領の党も旧与党のゴルカルも、揃って厳しい評価を受けた。汚職で有罪判決を受けたタンジュンが党首ではゴルカル不利は否めず、むしろ戦争犯罪のウィラント将軍の出馬を模索している。不満の有権者たちは、ユドヨノ新党を熱狂的に支持している。これが民主主義わずか5年目の国だ。

インドネシアの有権者は、イスラム政党に対しても裁定を下している。獲得投票数を3倍にした繁栄正義党は比較的教義的だが、求めているのは清廉な政治であってイスラム化ではない。同様な教訓は先月のマレーシア総選挙でも起きている。インドでも穏健化が進んでおり、与党BJPはヒンズー政党色を薄めている。

韓国と台湾では、有権者は選挙で選ばれたトップを引き摺り下ろそうとする野党にお灸を据えた。陳水扁総統は再選され、その結果に異議を申し立てる野党の立場はかえって悪化している。韓国では盧武鉉を弾劾する動きが壊滅的な反発を呼んだ。盧武鉉を支持する新党が過半数を制したのだ。陳と盧はいずれも新世代を代表している。有権者は議会では反対派を多数にすることでヘッジしていたが、今や旧世代を突き放したように見える。

民主主義はいつも良い選択をするとは限らない。来月選挙を行うフィリピンは、1998年にエストラダという呆れた大統領を選出した。今回も映画スターを選出しかねない。それでも民主主義国の記録は、そうでないベトナム、ラオス、北朝鮮、ミャンマーに勝る。

アジア最大の成功物語は、いまだ政治の変化を見せない中国だ。それでも中国指導部は、以前よりも説明する責任を感じている。アジアの政治的奇跡はなおも発展途上にある。

## < From the Editor > 党派色の時代

今から思えば2000年の米大統領選挙では、「ブッシュかゴアか」は日本人にとって所詮は他人事だった。ところが4年後の現在、「ブッシュかケリーか」は一大事である。どちらを支持するかで、口角泡を飛ばす人も少なくない。なぜこんなことになってしまったのか？

アメリカ社会はこの4年間で、非常に党派色が強くなった。イラク戦争から国内の経済政策、医療制度や年金や教育の改革に至るまで、ブッシュか反ブッシュかで先鋭な対立が見られるようになった。

ひとつにはブッシュ大統領の政治手法に原因がある。ブッシュ政権は反対派に歩み寄ったり、敵を味方にするのは少ない。自分たちの考えに近い人だけを大事にして、味方を固めて敵を黒倒し、最後は「一票差でも勝ち」は勝ち」という手法を多用してきた。ブッシュが好きか嫌いかは、ほとんど妥協を許さない踏み絵になってしまっている。

党派色の強まりは、反ブッシュ派の側にも責任の一端がある。たとえば経済学者のポール・クルーグマンのように、本来は機知に富む洒落な論者までが、ブッシュ批判となるとつい、我れを忘れた一方的な内容になってしまう。これでは中間層を味方につけることはできない。かくしてアメリカ社会の左右の対立は深まる一方である。

ところでこうした左右の激しい対立は、いつの間にかわれわれの問題にもなってしまった。イラク人質事件をめぐる国内の対立は、ほとんど感情的なレベルに達している。気がつけばこの問題について、大新聞はもとよりテレビ局や週刊誌、夕刊紙に至るまで、右か左の色分けがついてしまっている。

なぜこんなことになったのか、理由はよく分からない。アメリカ社会の分裂が、世界的に波及していることは間違いないだろう。まもなく3年目になる小泉政権が、ブッシュ政権とよく似た「ぶれない」姿勢を有していることも無関係ではあるまい。また、インターネットの普及が、右と左に分けた分かりやすい単純な議論を流行らせている点も見逃せない。そして冷戦は終わったというのに、「右か左か」に代わる新たな座標軸が容易に見当たらないという現実もある。

いずれにせよ、われわれが生活しているこの社会が、かつてないほどに党派色を強めていることは自覚しておくべきだろう。なにしろ党派色の強い議論は、得てして人を思考停止に追い込んでしまうからだ。

\* 来週はお休みし、次号は5月14日にお届けします。皆様、良い連休を。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)